



（写真）Higgsfields “2025年9月の新車販売台数は3796台、1～9月の合計販売台数は25099台”

2025年10月22日（水曜）

政治

- 「[トランプ政権 太平洋で麻薬密輸船2隻を攻撃](#)
[～5人死亡 これまでに少なくとも32人死亡～](#)」
- 「[トランプ大統領 陸上攻撃通知するが許可不要](#)」
- 「[ペトロ大統領 米国の攻撃は法外の処刑行為](#)」
- 「[米軍に爆撃されたコロンビア人 犯罪履歴あり](#)」

経済

- 「[2025年9月の新車販売台数は3796台](#)
[～Toyota、JAC Motors が首位争い～](#)」
- 「[石油相 TTにはベネズエラ天然ガスが不可欠](#)
[～ベネズエラに利益のない取引は実現不能～](#)」

2025年10月23日（木曜）

政治

- 「[トランプ大統領 麻薬組織との戦争を宣言](#)
[～マドゥロ大統領 狂った戦争の停止求める～](#)」
- 「[国防相 CIAの隠密作戦は失敗に終わる](#)」

経済

- 「[CEPAL 25年のベネズエラ GDP 6%増](#)
[～ガイアナに次いでラ米で2番目の高成長国～](#)」
- 「[水産品の輸出拡大のためカタルと協力合意](#)」
- 「[ストリーミング配信ビジネスが拡大](#)」
- 「[小売業 ブラックフライデーに向け在庫確保](#)
[～為替変動や諸リスクに備え早期から在庫増～](#)」

2025年10月22日（水曜）

政治

「トランプ政権 太平洋で麻薬密輸船2隻を攻撃
～5人死亡 これまでに少なくとも32人死亡～」

10月22日 米国の Pete Hegseth 戦争長官は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて、トランプ大統領の指示を受けて、米国南部軍が太平洋上にて麻薬を輸送していたとされる船舶に致命的な攻撃を与えたと発表した。

Hegseth 戦争長官は、この攻撃により船舶に乗っていた2人の麻薬テロリストを殺害したと説明している。なお、米国軍側に被害はなかったと補足している。

Hegseth 戦争長官は、

「我が国に毒を運ぶ麻薬テロリストにとって安全な避難場所は存在しない」「アルカイダが我が祖国に戦争を仕掛けたように、これらのカルテルは我々の国境と国民に戦争をしかけている」「彼らに避難場所を与えることも許容しない」との姿勢を示した。

これまでトランプ政権はカリブ海にて麻薬を密輸していたとされる船舶への爆撃を行っていたが、太平洋上で爆撃したのは今回が初めて。取り締まりの場を太平洋まで拡大したことになる。

また、この攻撃から24時間経たずに Pete Hegseth 戦争長官は、太平洋上での2度目の船舶攻撃を発表した。

2度目の攻撃では3人が殺害されている。

Hegseth 戦争長官は、殺害した3人について我々の地域にとって「アルカイダ」のような存在だと主張した。

これらの攻撃により、トランプ政権は太平洋上で麻薬を密輸していたとされる2隻を爆撃し、5人を殺害したことになる。

また、カリブ海での爆撃を含めると少なくとも9隻、32人を殺害したとの報道が一般的である。

なお、この2件の爆撃についてはコロンビア沖で行われたとされており、コロンビアと米国の対立が激化する要因にもなっている。



（写真）@SecWar



（写真）@SecWar

「トランプ大統領 陸上攻撃通知するが許可不要」

米国政府は、海上だけでなく陸上ルートを用いた薬物密輸に対しても攻撃を行う可能性を示している。

10月22日 トランプ大統領は、陸上の薬物密輸ルートに対して「陸が次だ（the land is going to be next）」とコメント。

また、陸上での攻撃について事前に議会に通知するかどうかにについて「国家安全保障上の問題なので通知することになるだろう」とコメント。

ただし、「陸上での攻撃を実行するために議会の許可は不要」「大統領権限の範囲内で実行は可能」との見解を示した。

トランプ大統領は、ベネズエラ国内での麻薬取り締まりオペレーション実施の可能性について検討しているが、この攻撃は「議会へ通知はするが、議会の承認を必要としない」との認識を示したことになる。

「ペトロ大統領 米国の攻撃は法外の処刑行為」

コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、トランプ政権が行っている麻薬取り締まりオペレーションによる船舶への攻撃について「法外の処刑行為（extrajudicial executions）」と非難した。

トランプ政権が太平洋で行った2度の船舶攻撃はコロンビア近海で実行されたと報じられている。

この攻撃について、ペトロ大統領は、「攻撃を受けた船舶にコロンビア人が乗っていた可能性がある」と指摘。

トランプ政権に対して、攻撃で死亡した犠牲者の氏名と国籍、当該船舶が麻薬を積んでいたと断定した根拠を公表するよう求めた。

なお、昨今コロンビアと米国の対立が深化している。

トランプ大統領は、コロンビアの麻薬対策が不十分との理由からコロンビアへのあらゆる財政的支援を停止すると発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1284](#)」）。

本件について、ペトロ大統領は

「我が国予算に米国援助は入っていない」「影響はない」「軍備面で一部課題があるが代替可能」とコメント。

米国による援助の停止はコロンビアに大きな影響を与えないとの見解を示した。

「米軍に爆撃されたコロンビア人 犯罪履歴あり」

10月17日 米国南部軍は、麻薬取り締まりオペレーションにより、コロンビア系ゲリラ「国民解放戦線（ELN）」が所有する船舶を攻撃したと発表。この攻撃により、船舶に乗っていた3人の男性を殺害した。

本件について、ペトロ大統領は、コロンビア人 Alejandro Carranza 氏がコロンビアに属する海域で米国軍に殺害されたと訴えている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1284](#)」）。

また、ペトロ大統領は、Carranza 氏について「漁業に従事する一般人であり、米国軍は無実のコロンビア人を殺害した」と主張している。

この Carranza 氏について、2015年3月～9月にかけて、コロンビアのマグダレナ県サンタマルタ地域において、警察の証拠保管庫から拳銃を盗難していた犯罪履歴があったと報じられている。

警察資料によると、Carranza 氏はこの事件で「武器の移送・引渡しに協力した」民間人として起訴されたという。

Carranza 氏は、「共謀犯罪」「横領」「公文書偽造」「強盗・窃盗」で起訴されており、Carranza 氏は罪を一部認めていたという。

ただし、本件を報じた現地メディア「El Estimulo」によると、Carranza 氏が前述の起訴でどのような判決を受けたのか、犯罪組織との関係などについては不明だったという。

なお、Carranza 氏の家族は、サンタマルタ郊外で暮らしており、Carranza 氏の家族は「連絡が途絶えている」「彼は漁師として長年海で働いていた」「船舶が故障して漂流中だった」と語っているようだ。



（写真） El Estimulo

“一番左の四角で囲まれている人物が

Alejandro Carranza 氏とされる人物”

経 済

「2025年9月の新車販売台数は3796台

～Toyota、JAC Motors が首位争い～」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2025年9月の新車販売台数は3796台。

8月の2990台から大きく増加した。なお、2025年1～8月のうち、最も新車販売台数が多かったのは7月の3175台。

つまり、9月は2025年で最も新車が売れた月ということになる。

Cavenez によると、2025年1～9月の新車販売台数は合計で25,099台。

2024年の年間新車販売台数は17558台だったので、2025年9月の時点で2024年の実績を大きく超えていることになる。

9月の新車販売台数について、ブランド別ではJAC Motors が1447台。

Toyota が1226台。

Changan Auto が235台と続く。

2025年1～9月のブランド別新車販売台数は

1. Toyota が9217台。
2. JAC Motors が9136台。
3. Changan Auto が1622台。
4. Fiat が1000台。
5. Ford が845台。
6. Hyundai が798台。
7. Foton が794台と続く。

新車販売増加の主な要因は、自動車購入ローン制度が拡充されたこと。各社は独自のローンサービスを提供しており、新車購入需要を喚起することに成功している。

「石油相 TT にはベネズエラ天然ガスが不可欠 ～ベネズエラに利益のない取引は実現不能～」

10月22日 ベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、「ガス輸出国フォーラム（GECF）」にて登壇。

トリニダード・トバゴ（以下、TT）のガス供給は、ベネズエラ産ガスに大きく依存しており、ベネズエラが TT へガスを輸出しない場合「同国経済は崩壊する」と指摘した。

（TT は、天然ガスの輸出が盛んだが、同国の天然ガスは数年で枯渇すると懸念されており、TT が天然ガス産業を維持するにはベネズエラのドラゴン油田の天然ガスが必要とされている）

さらに、ベネズエラと TT のガス取引は TT 経済だけではなく「カリブ諸国全体に波及する」として、地域エネルギー安全保障の観点からもベネズエラ産ガスの重要性を強調した。

なお、ロドリゲス副大統領は、ベネズエラ初の天然ガス輸出について「2027年を見込んでいる」とコメントしている。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1280](#)」で紹介した通り、トランプ政権は TT に対して、ベネズエラと TT の共同プロジェクト「ドラゴン油田開発」の制裁ライセンスを発行したと報じられている。

ただし、報道によると、トランプ政権はドラゴン油田開発の条件として

「米国企業を同プロジェクトに入れること」

「マドゥロ政権への利益の流れを制限すること」

を挙げているという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1276](#)」）。

本件について、ロドリゲス副大統領は、TT に対して「米国の政府要人は、ベネズエラのガスをトリニダードに「ただで与える“かのような誤った期待を吹き込んでいる」と批判。
ベネズエラ側との合意や対価を無視した“供与”は想定していないとの姿勢を示した。

2025年10月23日（木曜）

政 治

「トランプ大統領 麻薬組織との戦争を宣言 ～マドゥロ大統領 狂った戦争の停止求める～」

10月23日 トランプ大統領は、同政権が進めている麻薬取り締まりについて「麻薬カルテルから宣戦布告を受けた」との認識を示した。加えて、自身が大統領に就任して以降3000人超の犯罪者を拘束したと強調した。

拘束した犯罪組織グループについては、メキシコの「新世代カルテル（CNG）」「シナロア・カルテル」、中米の「MS-13」、ベネズエラの「Tren de Argua」などが含まれると説明した。

トランプ大統領は、自身の麻薬組織の取り締まり活動について「歴史上、最も大きく、且つ有効的な麻薬取り締まりオペレーション」と称賛。

「これらのカルテルは、米州地域にとってのイスラム原理主義者であり、カルテルは米国に戦争を仕掛けている」
「我々は彼らとの戦争の渦中にある」
との見解を示した。

トランプ政権の麻薬取り締まりオペレーションの最大の焦点がベネズエラにあることは論を俟たない。

10月23日 マドゥロ大統領は、演説にてトランプ政権の戦争圧力を非難。

「狂った戦争をやめろ (¡No crazy war, please!)」
「ベネズエラは平和を求めている (Venezuela need peace forever)」と繰り返し発言した。

なお、同日に米国紙「The Wall Street Journal」は、「米国軍がテキサス州 Dyess 軍事基地から B-1 戦闘機をベネズエラに向けて発信させた」と報じたが、トランプ大統領はこの報道については「ノー、偽情報だ」と明確に否定している。



(写真) @MundoEConflicto

「国防相 CIA の隠密作戦は失敗に終わる」

10月23日 Padrino López 国防相は、トランプ政権による軍事圧力に備えることを目的に、ベネズエラ全域の沿岸の警備体制を強化すると説明。「米国の「中央情報局 (CIA)」による、いかなる隠密作戦もベネズエラ国内では失敗に終わる」と宣言した。

10月15日 トランプ大統領は、CIA に対して、ベネズエラ国内を含めた作戦の実行を許可したことを明らかにしている。

López 国防相の発言は、このトランプ大統領の発言を受けたもの。

ベネズエラ側の具体的な警備体制について、López 国防相は、「水陸のパトロール強化」「無人ドローンでの上空からの偵察」「道路・鉄道路線の調査」「通信・電波コントロールの強化」などあらゆる防衛体制を整えると説明。

また、軍部に加えて、警察、民兵らも動員し、ベネズエラ全域で米国の活動に備えると補足した。

経 済

「CEPAL 25年のベネズエラ GDP 6%増
～ガイアナに次いでラ米で2番目の高成長国～」

「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL)」は、2025年の地域見通しを改定。

ベネズエラの実質 GDP 成長率について、前年比6%増と予想した。改定前はベネズエラの実質 GDP 成長率について、前年比3.6%増を見通しており、今回の改定は上方修正ということになる。

CEPAL はベネズエラの経済見通しを上方修正した理由として「国際環境の若干の改善」を挙げている。

前年比6%増は、ラテンアメリカ地域の国別成長率ランキングとしては、ガイアナの同12%増に次いで2位になる。他、2026年のベネズエラのGDP成長率については前年比3%増と予想している。

CEPALは、2025年のラテンアメリカ・カリブ海地域全体のGDP成長率について、前年比2.3%増としている。ラ米地域の経済成長率の見通しは以下の通り。

なお、IMFは2025年のベネズエラのGDP成長率について前年比0.5%増と予想しており、IMFとCEPALの予想は大きく異なっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1283](#)」）。

	2024*	2025	2026
América Latina y el Caribe	2,4	2,4	2,3
América Latina	2,2	2,3	2,2
América del Sur	2,4	2,9	2,4
Argentina	-1,3	4,3	3,8
Bolivia (Estado Plurinacional de)	1,7	1,0	0,5
Brasil	3,4	2,5	2,0
Chile	2,6	2,6	2,2
Colombia	1,6	2,5	2,7
Ecuador	-2,0	3,0	2,1
Paraguay	4,2	4,5	4,0
Perú	3,3	3,2	3,0
Uruguay	3,1	2,3	2,2
Venezuela (República Bolivariana de)	8,5	6,0	3,0
América Central	2,8	2,6	3,2
América Central y México	1,8	1,2	1,9
Costa Rica	4,3	3,8	3,8
Cuba	-1,1	-1,5	0,1
El Salvador	2,6	2,8	2,7
Guatemala	3,7	3,7	4,0
Haití	-4,2	-2,3	-1,2
Honduras	3,6	3,7	4,0
México	1,4	0,6	1,3
Nicaragua	3,6	3,1	3,4
Panamá	2,9	4,1	4,2
República Dominicana	5,0	3,4	4,3
El Caribe	11,2	4,7	8,2
El Caribe (excl. Guyana)	2,6	1,9	1,7
Antigua y Barbuda	4,3	3,7	3,2
Bahamas	3,4	2,1	2,0
Barbados	4,0	2,9	2,1
Belize	8,1	1,6	2,6
Dominica	2,1	2,6	3,1
Granada	4,0	3,6	3,1
Guyana	43,6	12,1	24,0
Jamaica	1,4	1,5	1,4
Saint Kitts y Nevis	1,2	1,1	2,6
San Vicente y las Granadinas	4,1	4,1	3,1
Santa Lucía	3,9	2,7	2,8
Suriname	3,0	3,2	3,4
Trinidad y Tabago	1,5	1,3	0,9

Fuente: CEPAL

Nota: América Central incluye a Cuba, Haití y República Dominicana

* Observados con datos al 17 de octubre de 2025

（写真）CEPAL

「水産品の輸出拡大のためカタールと協力合意」

ベネズエラとカタールの水産当局は、水産・養殖分野の協力に関する合意に署名。水産品の取引の拡大に向けたロードマップを策定する方針で合意した。

今回の合意は、ロシアのサンクトペテルブルクで開催された「国際水産業フォーラム」にて署名されたと報じられている。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、今回の合意は、水産物の商取引促進を狙うもので、今後は水産当局が商社や水産事業者と連携し、輸出の実装ルートや品質管理、冷蔵・物流体制の整備に向けた工程を検討する見通しだという。

「ストリーミング配信ビジネスが拡大」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、ベネズエラ国内のストリーミング配信市場が拡大していると報じた。

Bancaynegociosによると、ベネズエラ国内のストリーミング配信の主要企業は「Netflix」「Prime Video」「Disney+」「Max」と指摘。インターネット環境の充実（インターネットの高速化、インターネット網の拡充）により顧客が増加していると報じた。

また、視聴者の増加を受けて、視聴者が求める作品の幅も広がっており、海外の映画やシリーズに加えて、ベネズエラで作られたオリジナルコンテンツにも注目が集まっているという。

これまでベネズエラの映画・テレビ業界は資金不足や検閲などの問題に直面してきたが、配信プラットフォームの登場によって、より小規模でも柔軟な制作が可能になった。

独立系の制作会社や若手監督がオンライン配信を前提とした作品を生み出し、ソーシャルメディアと連動した宣伝を行うことで、従来のテレビ放送では届かなかった視聴者層に訴えかけることが可能になっている。

記事では、こうしたデジタル制作の流れが、国内の雇用機会を生み出し、文化産業の再生につながっていると紹介されている。

ただし、ベネズエラのストリーミング配信には課題もあるという。

広告収入モデルに依存するサービスでは、国内の購買力の低下により広告単価が上がりにくい。

そして国際決済制限によって外貨換算での利益が不安定になることが挙げられている。また、インターネット回線の速度や電力供給の問題が残る地域では、配信の途中で再生が止まるなどのトラブルも報告されている。

記事は、これらの問題が解決されれば、ストリーミングが国内経済の一角を支える新産業に発展する可能性がある」と指摘している。

ドルの変動や税制の変更リスクがある中で、商品補充のタイミングを誤れば「販売機会を失う恐れがある」と指摘。特に家電、衣料品、玩具などの季節商品は輸入品を中心に在庫量を増やす動きが確認されているという。

一方で、小規模事業者にとっては資金面の制約が大きな課題となっている。

為替の変動が続く中で、外貨調達の難しさや仕入価格の上昇が経営を圧迫しており、「必要量を確保できない」業者も少なくないようだ。

Montero 代表によると、消費者の購買意欲は依然として年末期に集中しており、ボーナス支給や家族向け支出が増えることで販売が活性化する見通しとなっている。

しかし、今年は過去数年に比べ、購買行動が「慎重化」している点も指摘されている。

商業者の間では「消費は回復しつつあるが、依然として価格に敏感」という見方が多く、セール時期に合わせた割引戦略がカギになるとの分析が出ている。

以上

**「小売業 ブラックフライデーに向け在庫確保
～為替変動や諸リスクに備え早期から在庫増～」**

カラカス商工会 (Consecomercio) の Luis Montero 代表によると、カラカスの小売業者は、為替の変動や輸入コスト上昇のリスクを見越し、11月下旬のブラックフライデーおよび年末商戦に向けて、例年よりも早い段階から在庫確保に動いているという。

Montero 代表は「在庫を持つことが戦略的な行動になっている」と説明。